

# ALPS処理水に係る理解醸成に向けた取組について

令和4年4月  
消費者庁

# 1. シンポジウム・セミナー等における情報発信

## (1) 関係府省（食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省）との共催の取組

食品と放射能に関するリスクコミュニケーション（※）において、ALPS処理水関連の情報提供を実施。

※ 一般向けオンライン意見交換会、大学生を対象とした意見交換会、親子向けイベントを開催。

## (2) 福島県との共催の取組

- ・福島県内の一般の方を対象として実施している食と放射能に関する意見交換会において、ALPS処理水関連の情報についても提供。
- ・首都圏等消費者を対象としたオンラインツアーにおいて、トリチウムや処理水に関する専門家の説明コーナーを設けるとともに、ツアー参加者からの質問等に対応。

※ ALPS処理水に関する情報提供については、経済産業省の協力を得ながら実施。

※ 今年度は、上記に加え、エンカル消費の観点も取り入れながら、消費者に対して被災地（主に福島県、宮城県、岩手県、茨城県）の食品や産地の魅力と安全性に関する正しい情報を発信するイベント等を実施予定。



一般向けオンライン意見交換会



大学生を対象とした意見交換会



親子向けイベントで放射性物質の解説・霧箱の実演



福島県の食品の放射性物質対策に関する理解増進のためのオンラインツアーでは専門家が復興庁のパンフレットも活用してALPS処理水について解説

# 2. Q & A集にトリチウムの性質に関する情報等を追加

消費者の食品等の安全性や放射性物質に関する疑問や不安の解消に資するため、関係府省の協力を得ながら作成・配布している「食品と放射能Q&A」（詳細版、ミニ版）において、トリチウムの科学的性質やALPS処理水の処分に関する基本方針についての説明等を追加。また、ミニ版については、外国語（英、中、韓）版も作成。

# 3. 「風評被害に対する消費者意識の実態調査」の実施

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査。本年3月に公表した調査結果（第15回）では、放射性物質を理由として食品の購入をためらう産地として「福島県」と回答した人の割合は6.5%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は4.9%とそれぞれ過去最小となった。

